平成 21 年 4 月 27 日

各　　位

会 社 名　株式会社　フェローテック
代表者名　代表取締役社長　山村　章
（ＪＡＳＤＡＱ･コード６８９０）
問い合わせ先　取締役　吉田　勝
（０３－３２８１－８１８６）

通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 21 年 2 月 13 日に公表した通期業績予想の修正並びに特別損失の計上をいたしますので合わせてお知らせいたします。

記

1. 平成 21 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正

（平成 20 年４月１日～平成 21 年３月 31 日）　　（単位：百万円）

	売　上　高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	38,000	3,000	2,100	1,100	50 円 68 銭
今回修正予想（B）	**36,640**	**2,680**	**1,950**	**600**	**27 円 85 銭**
増減額（B－A）	△1,360	△320	△150	△500	―
増減率（%）	△3.6%	△10.7%	△7.1%	△45.5%	―
（ご参考）前期実績（平成 20 年 3 月期）	36,625	3,057	2,414	1,903	99 円 25 銭

２．平成 21 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正

（平成 20 年４月１日～平成 21 年３月 31 日）　　（単位：百万円）

	売　上　高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	18,500	260	1,000	600	28 円 30 銭
今回修正予想（B）	**13,800**	**△30**	**1,150**	**370**	**17 円 17 銭**
増減額（B－A）	△4,700	△290	150	△230	―
増減率（%）	△25.4%	―	15.0%	△38.3%	―
（ご参考）前期実績（平成 20 年 3 月期）	18,035	113	1,051	648	33 円 82 銭

３．連結業績予想修正の理由

サブプライムローン問題に端を発した米国の金融危機は各国経済に暗い影を落とすと共に、急激な為替変動をもたらしました。こうした中、昨秋のリーマンブラザース証券破綻以降の急激な円高と相まって国内の景気は急速に悪化し、雇用問題の発生や操業停止などに追い込まれる企業が相次ぎました。

当社の主たる事業領域は、エレクトロニクス産業でありますが、低迷が続く半導体市場やFPD市場を中心に設備投資の凍結と生産調整が続いており、第４四半期は予想以上の厳しい事業環境となりました。

売上高につきましては、前回の修正時に中国市場における太陽電池関連事業の売上高が、期末の為替換算により減少するものと想定し、ほぼ想定のとおりとなったものの、半導体・FPD市場の低迷および米国を中心にした自動車の生産・販売の減少により個別業績における売上高が予想以上に減少し36,640百万円となる見込みです。

利益面につきましては、上記の理由により売上高が減少する中、第３四半期より連結子会社となったセラミックス事業会社にかかる、のれん代償却の計上や人員増による一般管理費などの増加が負担となりました。加えて、固定費の圧縮に伴う人員削減などの構造改革費用や個別業績における減損処理などの発生により特別損失660百万円を計上する予定ですが通期業績については最終黒字を確保できる見込みです。

４．個別業績予想修正の理由

米国の金融危機に伴う国内の景気低迷は予想以上に深刻であり、当社の主力事業であるエレクトロニクス産業は、電子部品メーカー各社の生産調整が加速し、顧客の操業率低下により当社の半導体装置関連製品は軒並み受注が減少し大幅な減収の見込みとなりました。加えて自動車産業向け製品も景気悪化の影響から自動車の生産・販売不振により急激な受注減により減収を余儀なくされ、個別売上高は13,800百円となる見込みです。

こうした厳しい事業環境に対し、国内の生産工場における一時帰休や役員報酬および人件費の削減並びに諸経費の削減策などを実行しましたが、売上高の減少による影響を吸収できず、営業利益は30百万円の損失となる見込みです。

一方、在外子会社の太陽電池関連事業は好調なため子会社配当金により経常利益は予想を150百万円上回る見込みです。国内子会社株式や海外子会社出資金の減損処理および当社において希望退職金割増などの特別損失700百万円を計上する予定のため、当期純利益は減少する見通しとなりましたが最終黒字を確保する見込みです。

なお、配当金に関しては、公表しております普通配当金12円を据置く予定です。

５．特別損失の発生

当社の保有資産のうち、持分純資産額が取得簿価の50%以下の評価となる見込みの国内子会社株式および海外子会社出資金分560百万円を減損処理し、希望退職金割増およびその他140百万円の発生により合計700百万円を特別損失に計上する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上